

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月13日

**【四半期会計期間】** 第47期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 新日本瓦斯株式会社

**【英訳名】** SHINNIHON GAS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山本 勝

**【本店の所在の場所】** 埼玉県北本市古市場一丁目5番地

**【電話番号】** 048(592)2411(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 室岡 弘一

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県北本市古市場一丁目5番地

**【電話番号】** 048(592)2411(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 室岡 弘一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第46期 第3四半期累計期間	第47期 第3四半期累計期間	第46期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	6,841,352	6,998,630	9,983,032
経常利益又は経常損失( )	(千円)	122,314	1,635	264,139
当期純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	82,673	19,810	162,230
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数	(株)	9,000,000	9,000,000	9,000,000
純資産額	(千円)	6,143,658	6,320,228	6,393,650
総資産額	(千円)	12,087,453	11,215,747	12,419,520
1株当たり当期純利益金又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	9.19	2.20	18.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	2.5	2.5	5
自己資本比率	(%)	50.8	56.4	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,205,761	1,173,105	2,213,771
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,217,375	1,016,348	1,635,329
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	115,831	848,053	165,771
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,159,978	777,135	1,468,431

回次 会計期間		第46期 第3四半期会計期間	第47期 第3四半期会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	5.16	1.81

- (注) 1 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
 4 第46期第3四半期累計期間及び第47期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 5 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間（平成23年4月～平成23年12月）の新規お客さま件数は、都市ガス・LPガス事業合計で前期末比3.1%増の2,625件増加いたしました。同期間の売上高は、新規家庭用・業務用のお客さまの増加はありましたものの、家庭用においては東日本大震災後のエネルギー節約志向、業務用においては計画停電や電力の使用制限等により販売量は伸び悩みましたが、新規大口のお客さま獲得による業務用ガス販売量の増加及び工事・器具の拡販等により前年同期に比べ2.3%増の6,998,630千円となりました。

利益については、工事・器具の利益が前年同期比42.6%増加し、営業利益は8,356千円（前年同期は118,464千円の営業損失）、これに営業外損益を加減した結果1,635千円の経常損失（前年同期は122,314千円の経常損失）となり、四半期純損失は19,810千円（前年同期は82,673千円の四半期純損失）となりました。

当社の売上高及び利益は、ガス事業のウエイトが高く、冬期に多く計上されるという季節的変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔都市ガス事業〕

新規お客さま件数が前期末比1.8%増の1,217件増加いたしました。

ガス販売量は、先述のとおり東日本大震災後のエネルギー節約志向が高まった影響で家庭用ガス販売量が減少したものの、新規大口のお客さま獲得による業務用ガス販売量の増加により前年同期に比べ0.7%増の35,841千<sup>3</sup>m<sup>3</sup>となりました。

ガス売上高につきましては、ガス販売量の増加により前年同期に比べ1.1%増の4,205,129千円となりました。

都市ガス事業の工事・器具売上高は、経年器具を安全かつ高効率の器具への交換提案、「お客さまの暮らしの困ったを解決」を目的としたリフォーム提案等積極的な営業活動を展開、また、大口物件の増加等により前年同期に比べ2.6%増の1,351,164千円となりました。

この結果、都市ガス事業の売上高は、前年同期に比べ1.5%増の5,556,293千円となり、セグメント利益は前年同期に比べ3.1%増の307,249千円となりました。

#### 〔LPガス事業〕

新規お客さま件数が前期末比7.8%増の1,408件増加いたしました。

ガス販売量は、新規のお客さまの獲得がありました。都市ガス同様節約志向が高まった影響で前年同期に比べ1.6%減の6,767tとなりました。

ガス売上高につきましては、ガス販売量の減少があったものの、原料価格高騰によるLPガス料金の見直しを行ったため、前年同期に比べ5.1%増の1,122,448千円となりました。

LPガス事業の工事・器具売上高は、都市ガス事業同様積極的な営業展開、また、大口物件の増加により前年同期に比べ7.9%増の319,888千円となりました。

この結果、LPガス事業の売上高は、前年同期に比べ5.7%増の1,442,336千円となり、セグメント損失は31,346千円（前年同期はセグメント損失137,063千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、主に現金及び預金並びに繰延資産の減少等により前事業年度末に比べ1,203,772千円減の11,215,747千円となりました。

当第3四半期会計期間末の負債は、長期借入金及び関係会社未払金の減少等により前事業年度末に比べ1,130,350千円減の4,895,519千円となりました。

純資産は、当第3四半期純損失の計上等により前事業年度末に比べ73,422千円減の6,320,228千円となりました。この結果、自己資本比率は前事業年度末に比べ4.9ポイント増の56.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ691,296千円減少の777,135千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,173,105千円（前年同期比32,655千円減）となりました。この主な収入要因は減価償却費1,009,315千円、繰延資産償却額192,097千円等であり、支出要因は仕入債務の減少136,122千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1,016,348千円（前年同期比201,027千円減）となりました。この主な支出要因は、ガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得による支出923,002千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は848,053千円（前年同期は得られた資金115,831千円）となりました。この主な支出要因は長期借入金の返済による支出798,032千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	9,000,000	9,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		9,000,000		500,000		72,548

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,993,200	89,932	同上
単元未満株式	普通株式 3,800	-	同上
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	89,932	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本瓦斯(株)	北本市古市場1-5	3,000	-	3,000	0.0
計	-	3,000	-	3,000	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、協立監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
供給設備	7,477,707	7,256,418
業務設備	689,090	672,815
附帯事業設備	406,956	365,382
建設仮勘定	1,770	26,532
有形固定資産合計	8,575,524	8,321,149
<b>無形固定資産</b>		
のれん	130,859	96,198
その他無形固定資産	23,040	61,279
無形固定資産合計	153,900	157,477
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	78,260	61,303
社内長期貸付金	47,552	44,549
出資金	12,468	12,468
長期前払費用	259,871	289,681
繰延税金資産	138,844	149,104
その他投資	137,924	151,342
投資その他の資産合計	674,921	708,449
<b>固定資産合計</b>	9,404,346	9,187,076
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,468,431	777,135
受取手形	33,962	21,920
売掛金	513,093	461,081
未収入金	79,434	79,250
製品	110,771	129,449
貯蔵品	38,189	48,962
前払金	5,465	8,397
前払費用	10,705	41,022
繰延税金資産	62,429	28,145
その他流動資産	20,308	22,375
附帯事業売掛金	212,301	141,787
附帯事業流動資産	49,171	47,997
貸倒引当金	57,004	54,672
流動資産合計	2,547,260	1,752,854
<b>繰延資産</b>		
開発費	467,913	275,816
繰延資産合計	467,913	275,816
<b>資産合計</b>	12,419,520	11,215,747



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	2,130,600	1,485,408
退職給付引当金	260,301	259,873
役員退職慰労引当金	101,368	113,418
ガスホルダー修繕引当金	66,709	75,754
リース債務	131,386	148,753
その他固定負債	20,811	9,600
固定負債合計	2,711,175	2,092,808
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,065,679	916,213
支払手形	159,711	97,600
買掛金	376,614	318,595
未払金	146,458	149,862
未払費用	55,885	46,057
未払法人税等	64,835	10,273
前受金	5,692	4,695
預り金	13,421	57,253
関係会社支払手形	770,671	889,689
関係会社買掛金	76,326	84,083
関係会社未払金	265,436	35,477
賞与引当金	86,503	32,146
その他流動負債	1,475	1,536
附帯事業流動負債	225,981	159,224
流動負債合計	3,314,693	2,802,710
負債合計	6,025,869	4,895,519
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	72,548	72,548
資本剰余金合計	72,548	72,548
利益剰余金		
利益準備金	93,284	93,284
その他利益剰余金		
別途積立金	3,399,500	3,499,500
繰越利益剰余金	2,304,788	2,139,993
利益剰余金合計	5,797,572	5,732,777
自己株式	1,267	1,284
株主資本合計	6,368,853	6,304,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,797	16,186
評価・換算差額等合計	24,797	16,186
純資産合計	6,393,650	6,320,228
負債純資産合計	12,419,520	11,215,747

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
製品売上		
ガス売上	4,159,564	4,205,129
売上原価		
期首たな卸高	105,181	110,771
当期製品仕入高	1,577,946	1,676,064
当期製品自家使用高	3,527	3,397
期末たな卸高	110,926	129,449
売上原価合計	1,568,673	1,653,988
売上総利益	2,590,891	2,551,140
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	2,406,285	2,415,376
一般管理費	312,966	299,737
供給販売費及び一般管理費合計	2,719,252	2,715,114
事業損失( )	128,361	163,973
営業雑収益		
受注工事収益	201,073	229,489
器具販売収益	1,115,935	1,121,675
営業雑収益合計	1,317,008	1,351,164
営業雑費用		
受注工事費用	201,688	216,872
器具販売費用	968,359	930,615
営業雑費用合計	1,170,047	1,147,488
附帯事業収益	1,364,779	1,442,336
附帯事業費用	1,501,843	1,473,683
営業利益又は営業損失( )	118,464	8,356
営業外収益		
受取利息	527	472
受取配当金	1,484	910
受取保険金	6,926	-
保険配当金	4,415	409
受取補償金	1,430	1,544
雑収入	5,678	7,334
営業外収益合計	20,463	10,671
営業外費用		
支払利息	24,313	20,662
営業外費用合計	24,313	20,662
経常損失( )	122,314	1,635
特別利益		
固定資産売却益	10	4,467
投資有価証券売却益	-	8,640
特別利益合計	10	13,107

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	921	-
ゴルフ会員権評価損	-	400
ゴルフ会員権売却損	409	-
特別損失合計	1,330	400
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	123,634	11,072
法人税等調整額	40,961	30,882
法人税等合計	40,961	30,882
四半期純損失( )	82,673	19,810

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	123,634	11,072
減価償却費	978,942	1,009,315
のれん償却額	36,844	37,042
長期前払費用償却額	55,035	72,049
繰延資産償却額	266,423	192,097
貸倒引当金の増減額( は減少)	12,276	2,331
賞与引当金の増減額( は減少)	57,535	54,356
退職給付引当金の増減額( は減少)	10,694	427
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	104,543	12,050
ガスホルダー修繕引当金の増減額( は減少)	9,045	9,045
受取利息及び受取配当金	2,012	1,382
支払利息	24,313	20,662
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	-	8,640
固定資産売却損益( は益)	910	4,467
有形固定資産除却損	1,996	3,429
ゴルフ会員権評価損	-	400
ゴルフ会員権売却損益( は益)	409	-
売上債権の増減額( は増加)	163,765	134,567
たな卸資産の増減額( は増加)	11,846	32,661
仕入債務の増減額( は減少)	24,082	136,122
未払消費税等の増減額( は減少)	16,213	9,877
その他	16,496	21,417
小計	1,227,988	1,230,048
利息及び配当金の受取額	2,012	1,382
利息の支払額	24,451	20,531
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	212	37,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205,761	1,173,105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	453	583
投資有価証券の売却による収入	-	10,712
有形固定資産の取得による支出	1,147,122	923,002
有形固定資産の売却による収入	1,049	6,846
工事負担金等受入による収入	25,311	39,195
のれんの取得による支出	-	2,380
無形固定資産の取得による支出	4,000	45,988
長期前払費用の取得による支出	98,948	103,050
その他	6,788	1,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,217,375	1,016,348

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	836,385	798,032
自己株式の取得による支出	58	16
配当金の支払額	44,674	44,557
リース債務の返済による支出	3,051	5,447
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>115,831</b>	<b>848,053</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	104,217	691,296
現金及び現金同等物の期首残高	1,055,761	1,468,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,159,978	777,135

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	4,115千円
支払手形	14,000 "

(四半期損益計算書関係)

1. 売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社の売上高は、ガスのウエイトが高いため、冬期を中心に多く計上される季節的変動要因があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(平成22年12月31日現在)	(平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定	777,135千円
現金及び現金同等物	777,135 "

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,492	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	22,492	2.5	平成22年9月30日	平成22年11月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,492	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	22,492	2.5	平成23年9月30日	平成23年11月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	都市ガス事業	L P ガス事業	
売上高(注)			
外部顧客への売上高	5,476,573	1,364,779	6,841,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,476,573	1,364,779	6,841,352
セグメント利益又は損失( )	298,119	137,063	161,055

(注) 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	161,055
全社費用(注)	279,520
四半期損益計算書の営業損失( )	118,464

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	都市ガス事業	L P ガス事業	
売上高(注)			
外部顧客への売上高	5,556,293	1,442,336	6,998,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,556,293	1,442,336	6,998,630
セグメント利益又は損失( )	307,249	31,346	275,902

(注) 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	275,902
全社費用(注)	267,546
四半期損益計算書の営業利益	8,356

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失	9円19銭	2円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	82,673	19,810
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	82,673	19,810
普通株式の期中平均株式数(株)	8,997	8,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2 【その他】

第47期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	22,492千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月21日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

新日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝 田 潔  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田 中 伴 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本瓦斯株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第47期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、新日本瓦斯株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。